

事業コード	01010427		政策コード	01	政策名	産業・雇用戦略					
事業名	県内中小企業省エネ設備更新緊急支援事業(製造業・非製造業)			施策コード	01	施策名	産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化				
				指標コード	04	施策目標(指標)名	地域経済を牽引する県内企業の育成				
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	班名	企画班	(tel)	2214	担当課長名	仲村 陽子	担当者名	大村田和

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 令和04年度 ~ 令和04年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 原油・原材料等の価格高騰が長期化し、県内中小企業者の経営を圧迫していることから、エネルギー消費を抑制する省エネ設備への更新によるコスト削減の取組を促進する。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 エネルギー消費を抑制する省エネ設備への更新によるコスト削減の取組を促進することにより、県内中小企業の競争力強化を図ることを目的とする。
 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ①ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R04年08月)
 ②ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ③ニーズの具体的内容
 県が企業に対して実施したアンケート調査では、中長期的な影響が続くことへの対応として省エネ設備導入等の支援が必要との声が複数挙がった。

4. 目的達成のための方法
 ①事業の実施主体 県
 ②事業の対象者・団体 県内に事務所・事業拠点を有する中小企業者
 ③達成のための手段
 省エネルギー等に資する設備等への更新にかかる費用を補助する。
 ④比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 本事業は、県内中小企業者に対し直接補助金を交付するものであり、速やかに実施することが可能なことから、有効な手段である。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針
 ①理由
 ②今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	県内中小企業省エネ設備更新緊急支援事業(製造業・非製造業)	県内中小企業が行う、省エネ設備への更新に要する経費の一部を助成する。	461,234	0	0	0	0	0	461,234
財源内訳		左の説明	461,234	0	0	0	0	0	461,234
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0
県の債			0	0	0	0	0	0	0
その他			13	0	0	0	0	0	13
一般財源			461,221	0	0	0	0	0	461,221

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 エネルギー消費を抑制する省エネ設備への更新によるコスト削減の取組を促進することで、原油・原材料等の高騰による県内中小企業者の負担の軽減が期待される。

指標名	支援企業数	指標の種類
	指標式	

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	300	0	0	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典					
東北	0	0	産業政策課調べ					
全国	0	0						

③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月

指標II

指標名		指標の種類
指標式		○ 成果指標 ○ 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典					
東北	0	0						
全国	0	0						

③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 原油・原材料等の価格高騰が長期化する中において、中小企業者が行う、省エネ設備への更新に要する経費の一部を県が助成することは、企業の負担を軽減するとともに、競争力強化につながることから、本事業は必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 事業者からのニーズを踏まえた支援内容である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

コロナ禍における原油価格・物価高騰等への支援は県全域で実施する必要がある、緊急性が高いことから、県が関与し、県内企業のコスト削減に向けた取組を支援することは妥当である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○ 重点事業 ○ その他